

自治研究

第百一卷 第十一號

令和七年十一月十日発行

論 說

総務大臣の決定した特別地方交付税減額を地方公共団体が争うことは「法律上の争訟」に当たるか(三)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3

英国新政権における統治構造改革(英国道州制)に対する分析・考察(二)

——弛まぬ改革への挑戦

帝京大学教授・パーミンガム大学名誉フェロー 内 貴 滋 18

美濃部達吉行政法理論と「公定力」の呪縛及び原告適格を基礎付ける

「法律上の利益」とは何か(五)

——行政処分の変更を認めない処分を取り消す裁決の取消しの法的効果

都市開発研究所主席研究員 福井 秀夫 39

危機管理法制の「想定外事態」に関する考察(下)

政策研究大学院大学教授 室田 哲男 53

無効確認訴訟の原告適格論(四・完)

京都大学教授 仲野 武志 71

研 究

行政法と経済法の交錯点(一)

——原告適格論における事業者の競争利益の位置付け

金沢大学講師 森 廣 祐也 86

ドイツ建設法典における社会的利益 (soziale Belange)

——持続可能な都市発展との関連におつて(三・完)

早稲田大学助手 則 武 昂 希 108

行政判例研究 [714]

行政判例研究会

二三四 条例による採石業規制との関係で憲法二九条三項に基づく

損失補償の直接請求が一部認容された事例

東京大学助教 齋 藤 真 137

ドイツ憲法判例研究 [383]

ドイツ憲法判例研究会

二五三 二〇二三年連邦選挙法の合憲性

大阪公立大学教授 高田 倫子 155